

主要事業

1 経済対策・雇用創出

(1) 緊急経済・雇用対策

緊急雇用創出事業【新規】

5億円

景気の悪化に伴う、非正規労働者の雇止めなど、県内の雇用情勢の急激な悪化に対応するため、緊急的な雇用対策事業を行います。6月補正予算が成立するまでの間、県と市町村が実施するために必要な事業費を計上します。

中小企業振興資金（特別会計中小企業振興融資資金）

1,300億円（900億円）

世界的な金融危機の影響などにより、極めて厳しい経営環境に置かれている中小企業の資金繰りを金融機関と協調して支援するため、融資資金の一部となる金融機関への預託額を大幅に増額し、融資枠を拡大します。

・融資枠 3,834億16百万円（2,625億97百万円）

喫緊の課題である雇用対策・中小企業支援については、20年度予備費や2月補正予算などと併せ、切れ目なく迅速な対策を実施します。

20年度12月補正予算

補正予算額 25億2百万円

国の「安心実現のための緊急総合対策」に対応し、特別支援学校の過密化対策や耐震化の促進、道路の防災対策や渋滞解消などを実施します。

緊急雇用対策（20年度予備費により対応）

80百万円程度

県内の雇用情勢の急激な悪化に対応するため、県による雇用創出事業を行います。

20年度2月補正予算（予定）

国の追加経済対策に対応し、必要な事業費を計上するほか、県単独の経済対策・雇用対策を行います。

（主な事業）

- ・緊急雇用対策基金事業 140億円程度
 - ・住宅支援のための県営住宅、職員住宅等修繕費 26百万円程度
 - ・中小企業振興資金（特別会計中小企業振興融資資金） 200億円程度
- （既定予算とあわせ1,300億円程度）
- ・地域活性化・生活対策臨時交付金事業 32億円程度

(2) 中小企業等の支援

中小企業融資損失てん補金 13億60百万円 (9億37百万円)

県内中小企業者が金融機関からの融資を受けやすくするため、千葉県信用保証協会が代位弁済を行った場合に、その一定割合を補てんします。

創業・経営革新資金利子補給事業 32百万円 (31百万円)

創業の促進及び中小企業の経営基盤の一層の強化を図るため、県制度融資を利用した女性や中高年者の創業及び経営革新計画の承認を受けた企業に対して、利子補給を実施します。

千葉県中小企業支援センター事業費等補助金 3億73百万円 (3億86百万円)

(財)千葉県産業振興センターが実施する経営相談、専門家派遣、セミナー開催等の中小企業支援事業に対し助成します。

下請取引振興事業費補助金 56百万円 (56百万円)

下請中小企業の取引拡大を促進するため、(財)千葉県産業振興センターが実施する受発注企業の情報収集・提供、あっせん等の事業に対し助成します。

21年度においては、発注開拓員の新規設置等により、発注企業の一層の開拓を図ります。

まちづくりと一体となった商店街活性化事業 33百万円 (39百万円)

商業者と地域が一体となって行う、活性化計画の策定、施設整備、特色・魅力ある商店街を目指す取組等に対し助成します。

東葛テクノプラザ運営等事業 1億89百万円 (1億80百万円)

東葛テクノプラザにおける入居企業や卒業企業に対する各種支援、中小企業と大学等との共同研究のコーディネート、教育研修事業や技術相談等を実施します。

外資系企業スタートアップセンター事業 10百万円 (10百万円)

千葉市幕張に所在する「外資系企業スタートアップセンター」に入居する企業の賃料負担を軽減するため、施設運営者に対し補助を行い、外資系企業の立地の促進を図ります。

立地企業補助金

11億81百万円（ 7億71百万円）

県内への企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、立地企業に対する助成を行い、戦略的な企業誘致を推進します。

（3）新産業の育成

千葉新産業振興戦略推進事業

29百万円（ 36百万円）

バイオ、ものづくり、環境、ITなどの重点産業7分野の産業振興を推進するため、ネットワーク体制を充実するとともに、プロジェクト・コーディネーターを配置し、共同研究・製品開発等を支援します。

かずさDNA研究所研究促進事業

12億89百万円（ 14億27百万円）

かずさアカデミアパークの中核的施設である「かずさDNA研究所」における研究の推進を図るため、事業費に対する助成を行います。

バイオテクノロジー実用化研究プロジェクトの推進

50百万円（ 69百万円）

かずさDNA研究所が、民間企業・大学等とともに行う共同研究、また、東京大学と連携して行う地球環境とバイオテクノロジーの融合領域の共同研究プロジェクトに対し助成します。

（4）雇用対策

ジョブカフェちば事業

1億19百万円（ 79百万円）

若年者の就労支援と中小企業の人材確保支援の拠点である「ジョブカフェちば」において、産業・雇用・教育の各関係機関と連携を図りながら、雇用のミスマッチ解消を目的とした若者の就労支援及び中小企業の採用活動支援を行います。

離職者等再就職訓練事業

67百万円（ 76百万円）

大学や専修学校、企業等がもつ教育訓練資源を最大限に活用した多様な委託訓練により、離職者等の円滑な再就職を支援します。

ちば仕事プラザ事業 92百万円（ 1億円）

「ちば仕事プラザ」において、個別相談やセミナー等を通じて子育て世代の女性やシニア世代の再就職希望者に対する支援を行うとともに、ニートなどの若者の職業的自立に向けた支援等を行います。

デュアルシステム訓練事業 40百万円（ 40百万円）

若年者を対象に、民間訓練機関や県立高等技術専門校で知識・実技を学んだ後に、企業現場で就労実習を行う実践的な職業訓練を実施することで、県内中小企業等における人材の定着を支援します。

2 保健・医療・福祉

(1) 健康づくりの推進

健康県ちば宣言推進事業 6百万円（ 8百万円）

健康づくり・医療・福祉を取り込み、日本一の健康県を目指す「健康県ちば宣言プロジェクト」を県民運動として推進します。

健康生活コーディネート市町村支援事業 21百万円（ 38百万円）

県民一人ひとりの健康状態や生活習慣に応じた健康づくりを推進する健康政策「健康生活コーディネート」の理念の普及定着を図るとともに、メタボリックシンドロームなど生活習慣病予防のための先進的な取組を行う市町村に対し助成します。

がんの予防・早期発見を推進する事業 4百万円（ 5百万円）

がん検診受診率及びがん検診の精度管理の向上を図るため、県内各地でピンクリボンキャンペーンや講演会を実施するとともに、がん検診に携わる医師等に対し研修を実施します。

大規模コホート調査事業 30百万円（ 13百万円）

県民一人ひとりの体質や状態に応じた生活習慣病対策を推進するため、衛生研究所とがんセンター研究局が共同で千葉県大規模コホート調査研究を実施します。

コホート調査...ある要因を持つ集団(コホート)と持たない集団を追跡調査し、両集団の疾病の罹患率や死亡率を比較する方法。

「あなたのこころ元気ですか」総合的な自殺対策推進事業 12百万円（ 12百万円）
千葉県自殺対策推進計画（仮称）を策定するとともに、心の健康と自殺防止に関する啓発、健康福祉センターやいのちの電話等の相談機関の周知、自殺対策に関する関係機関の連携体制の整備などを推進します。

性差を考慮した健康支援事業 10百万円（ 11百万円）
個々人の健康課題に性差（男女差）があることを踏まえた保健医療サービスの充実を目指し、女性のための健康相談や男性のこころと身体への健康相談などを実施します。

ちば食育活動促進事業 27百万円（ 26百万円）
「ちばの食育」の普及・啓発を図るとともに、企業・生産者・県民・行政等のパートナーシップにより、「ちばの食育推進県民運動」を展開します。
また、子どもたちの「食」と「農」への理解を深めるため、食育体験ツアーや小中学校における食と農の体験学習を実施します。

食からはじまる健康づくり事業 12百万円（ 13百万円）
健康な食の環境づくりに向けた県民運動を展開するため、子どもの頃からの適切な食習慣づくりの推進や企業との協働によるヘルシーメニューの普及、「ちばの食と健康楽（たのしみ）隊」による地域からの活動を促進します。

いきいきちばっ子食育推進事業 9百万円（ 9百万円）
千葉県食育推進計画に基づき、小学校における食育学習用教材「いきいきちばっ子ノート」を作成・配布します。また、学校、家庭、地域が一体となった食育の展開を図るため、食育推進大会を開催します。

(2) 地域医療の充実

救急医療体制整備事業

2億69百万円（ 2億27百万円）

重篤救急患者の救命医療を行う救命救急センター及び救急基幹センターの運営費等に対し助成します。

ドクターヘリ運営事業

3億36百万円（ 2億80百万円）

重症救急患者の救命率向上や後遺症の軽減に有効なドクターヘリ（2機）の運営費に対して助成し、県全域を15分～20分圏内とする広域搬送体制を整備します。

救急医療コーディネート事業

96百万円

救急患者の円滑な搬送を図るため、救急隊と医療機関との間で、搬送先の迅速な確保を図る救急コーディネーターを配置します。

小児救急医療体制整備事業

1億94百万円（ 2億7百万円）

重症な小児救急患者を受け入れる小児二次救急医療機関及び比較的軽症な小児救急患者を受け入れる小児夜間・休日急病診療所の運営費等を助成することにより、小児救急医療体制を整備します。

小児救急電話相談事業

29百万円（ 22百万円）

夜間における小児患者の保護者等からの電話相談に365日、小児科医・看護師が対応し、適切な助言を行う小児救急電話相談事業を実施します。

乳幼児医療対策事業

31億円（ 25億84百万円）

保護者の経済的負担の軽減及び子育て支援の観点から、乳幼児の疾病にかかる医療費を助成し、乳幼児の保健医療対策の充実を図ります。なお、平成20年12月から助成対象者を入院・通院ともに小学校就学前までに拡大しています。

ひとり親家庭等医療費等助成事業

3億10百万円（ 3億19百万円）

母子家庭及び父子家庭等の経済的負担の軽減を図るため、児童及び父母等の疾病にかかる医療費を助成します。

周産期医療体制整備事業 98百万円（ 98百万円）
総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの運営費を助成することにより、周産期医療体制の充実を図ります。

千葉県周産期医療ネットワーク事業 10百万円（ 10百万円）
総合周産期母子医療センターに、救急搬送する妊婦の受入れが可能な病院を案内する母体搬送コーディネーターを配置し、県内の円滑な母体搬送システムの運用強化を図ります。
周産期...妊娠22週から出産後7日未満の期間。この期間の母体、胎児、新生児を総合的に管理する医療を周産期医療と言います。

病院事業会計負担金 112億2百万円（ 105億36百万円）
県立病院が良質な医療を安定的に県民に提供していくために必要な経費を負担します。また、県立病院で実施している臨床研修事業に必要な経費を負担し、医師の確保・育成を推進します。

医師確保推進事業 72百万円（ 82百万円）
将来、県内の自治体病院で勤務を希望する初期・後期臨床研修医及び県内大学院生を対象として、研修資金の貸与による待遇改善や将来の生活設計支援などを提供すること等により、地域医療に従事する医師の確保に取り組みます。

医師修学資金貸付事業【新規】 15百万円
県内の大学に在学中の医学部生に対し、修学資金を貸し付けることにより、地域医療に従事する医師を確保し、安定的な医療提供体制の整備を図ります。

医師確保・養成事業（特別会計病院事業） 6億83百万円（ 5億24百万円）
県立病院が一体となって、病院群形式による医師臨床研修（初期研修）を実施し、また、県立病院の高度な専門性を生かして専門医資格を取得するためのレジデント（後期研修）を実施することにより、将来、本県医療の中核を担う医師の確保・養成を図ります。

がん診療連携拠点病院機能強化事業 1億26百万円（ 1億44百万円）
がん診療連携拠点病院が行う医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等に要する経費に対し助成することにより、質の高いがん医療の提供体制を整備します。

エイズ対策事業

41百万円（ 40百万円）

エイズのまん延を防止するため、予防啓発や健康福祉センターにおける検査体制などの拡充を図り、受診しやすい検査体制を整備します。

肝炎対策事業

3億99百万円（ 4億6百万円）

国内最大の感染症である肝炎について、保健所等において無料検査を実施するとともに、患者等の経済的負担の軽減を図るための医療費助成や検査未受診者の解消を図るための取組を実施します。

地域医療連携パス共用化推進事業

15百万円

急性期から回復期までの治療を担う医療機関の役割分担と連携について二次保健医療圏ごとに定める「循環型地域医療連携システム」の運用に向け、がんや脳卒中等の医療分野ごとの地域医療連携パスを県民や医療関係者と共有します。

千葉大学医学部への「循環型地域医療連携システム学」寄附講座設置事業

33百万円（ 27百万円）

「循環型地域医療連携システム」の構築に向け、県内唯一の医師養成機関である千葉大学医学部に寄附講座を設置し、同システムの関係事業を研究・確立の上、県内への普及を推進します。

医療・福祉分野における人材確保事業

5百万円

医療・福祉サービスの意義や重要性、仕事の魅力についての理解を促進するための情報誌を発行し、県内における医療・福祉の人材確保に取り組みます。

新型インフルエンザ感染対策事業

35百万円

新型インフルエンザの発生時に感染拡大の防止のために設置する発熱外来等で使用する防護具を備蓄します。

(3) 障害者の自立支援

障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業 75百万円(78百万円)

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、個別事案を解決するための相談活動や、県民各層の参加を得ながら進める「推進会議」の議論等を通じ、障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための取組を進めます。

グループホーム、ケアホーム運営費等補助 1億28百万円(1億57百万円)

グループホーム、ケアホームの運営費等について、国の報酬単価に上乗せして助成し、グループホーム等の経営の安定化を図ります。

重度・重複障害者等ケアホーム運営事業補助 5百万円(3百万円)

地域生活を希望する障害者の多様なニーズに応えるため、常時日常的なケアが必要な重度・重複障害者等が生活できるケアホームの運営を支援します。

グループホーム等支援事業 67百万円(66百万円)

障害者のグループホーム等の利用を促進するため、収入の少ない入居者に対し家賃の一部を助成します。

障害者グループホーム等支援事業 68百万円(67百万円)

グループホーム・ケアホーム等の入居者や、設置者・世話人等への助言・支援等を実施するため、中核地域生活支援センター等に支援ワーカーを配置します。

障害者生活ホーム、精神障害者ふれあいホーム運営事業 72百万円(78百万円)

規模が小さいこと等により、国のグループホーム等の基準を満たさない「生活ホーム」、
「精神障害者ふれあいホーム」の運営を支援することにより、障害者の居住の場を確保し、
社会適応に必要な援助を行います。

障害者グループホーム等建設事業補助 64百万円(1億10百万円)

障害者グループホーム等の整備に要する費用の一部を助成し、グループホーム等の整備の促進を図ります。

精神障害者地域移行支援事業 42百万円（ 32百万円）
精神科病院に入院している精神障害者のうち、病状が安定しており、受入れ条件が整えば退院が可能である者に対し、活動の場を提供するとともに、退院のための訓練を実施します。

障害者地域生活体験事業 7百万円（ 8百万円）
グループホーム・ケアホームへの入居や地域での自立生活を希望する障害者に対し生活体験の場を提供することにより、グループホーム等の利用の円滑化と施設等からの地域移行の促進を図ります。

地域活動支援センター事業補助 32百万円（ 56百万円）
従来の精神障害者地域生活支援センターや心身障害者小規模福祉作業所等の機能を引き継いだ地域活動支援センターに対し、サービス水準を維持するための経過的な支援を行います。

地域活動支援センター等支援事業 25百万円（ 42百万円）
地域活動支援センター等の運営の安定化と職員の待遇改善を図るため、重度障害者の支援や就労促進に積極的に取り組む作業所等を支援します。

経過的心身障害者小規模福祉作業所等運営費補助事業 87百万円（ 1億6百万円）
地域活動支援センター等に直ちに移行することが困難な障害者作業所の運営費に対し、経過的な支援を行います。

障害者の工賃アップのための事業 36百万円（ 48百万円）
障害者が地域で自立して生活することを支援するため、現在低い水準である授産施設等の工賃を大幅に引き上げるための取組を実施します。

障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業 79百万円（ 76百万円）
企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等、多様な委託先を活用し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることで障害者の雇用を促進します。

障害者就業支援キャリアセンター事業 28百万円（ 29百万円）
障害者の種別にかかわらず、就職を希望する障害者を対象に、就業についての相談への対応、職業実習、就職後の職場定着まで、障害者の安定就労に向けて一体的に支援します。

県内企業における障害者雇用の促進事業

19百万円（ 18百万円）

企業の障害者雇用を支援する企業支援員を障害者就業・生活支援センターに配置し、企業の障害者の継続雇用を支援します。また、障害者雇用現場の視察や企業実習等を通じ、事業者側及び障害者側双方の障害者就労への理解を深め、障害者の就業促進を図ります。

（４）高齢者の生活支援

高齢者になっても安心な地域生活確保事業

26百万円（ 27百万円）

認知症や高齢者虐待に対する地域住民の理解を深め、地域で様々な分野の人たちが参加し、助け合い・支え合いのできるサポート体制の構築を支援します。

老人福祉施設整備事業補助

15億49百万円（ 10億70百万円）

今後、高齢化が進行し、介護を必要とする人の増加が見込まれることから、特別養護老人ホームや短期入所居室（ショートステイ）の施設整備を進めます。

高齢者権利擁護・身体拘束廃止推進事業

3百万円（ 3百万円）

介護保険施設等の職員を対象に、高齢者の権利擁護と身体拘束廃止に関する研修を行い、これらの取組を推進する人材を養成します。

（５）福祉のまちづくり

鉄道駅エレベーター等整備事業補助

50百万円（ 50百万円）

高齢者や障害者をはじめ、誰にでも利用しやすい駅づくりを目指して、市町村が行う駅エレベーター等の整備事業に要する経費に対し助成します。

○超低床ノンステップバス等整備事業補助

11百万円（ 14百万円）

高齢者や障害者等の利便性・安全性の向上を図るとともに、公共交通機関としてのバス利用を促進するため、バス事業者等が行うノンステップバス等の整備に対し助成します。

在宅緩和ケア推進強化事業

5百万円（ 9百万円）

在宅のがん患者が地域で治療を受けることができるように、地域がん診療連携拠点病院や医師会と地域の診療所や訪問看護ステーションが連携する仕組みを構築するとともに、がん患者や家族の不安や悩みについて体験者の立場からサポートするピアカウンセラーを養成します。

民・産・学・官共同ブレイメン型地域社会づくり普及事業 19百万円（ 19百万円）
皆が助け合い、支え合いながら地域で住み続けられるブレイメン型地域社会づくりの手法を
確立するため、産・学・官と地域住民が一体となった共同研究を行います。

中核地域生活支援センター事業 3億25百万円（ 3億31百万円）
福祉サービスのコーディネートや福祉の総合相談、権利擁護のための活動を24時間365
日体制で行い、地域住民を支える福祉推進の拠点となる県内13圏域の「中核地域生活支援セ
ンター」の運営を行います。

「新たな支え合い」を実現する地域づくり支援事業 38百万円（ 56百万円）
地域住民の自主的・自発的な参加による地域福祉活動を推進するため、制度外サービスを行
う事業者の普及を図るとともに、ふれあいサロンなど地域の実情に応じた福祉サービスを行
う取組を支援します。

ホームレス自立支援事業 7百万円（ 8百万円）
ホームレスに対する巡回相談指導、居宅支援、健康相談を実施する市町村等に助成すること
により、ホームレスの自立を支援します。

3 次世代育成支援

地域子育て支援拠点事業 6億32百万円（ 6億32百万円）
安心して子育てができる環境整備を推進するため、地域における子育て親子の交流や子育て
に関する相談・援助等を行う場となる子育て支援拠点の設置を促進します。

なのはな子育て応援事業 52百万円（ 52百万円）
在宅の親子を対象に、保育所等で在宅児と園児の交流や育児相談、体験保育等を実施する
市町村に対し助成を行います。

放課後児童健全育成事業 11億36百万円（ 8億95百万円）
仕事などで保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」を
運営する市町村等に対し助成します。

放課後子ども教室推進事業 57百万円（ 57百万円）
子どもたちの安全・安心な居場所づくりのため、小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参加を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などを実施します。

まっ白い広場（プレーパーク）づくりモデル事業 11百万円（ 11百万円）
既存の与えられた公園等ではなく、子どもたちが想像力を生かし、自分たちの責任で異年齢の子どもたちと一緒に自由に遊ぶことができる遊び場の整備を推進します。

保育対策等促進事業 4億44百万円（ 3億42百万円）
仕事と子育ての両立や、安心して子育てができる環境整備を推進するため、一時・特定保育や病院・保育所で行う病児児童保育に対し助成します。

すこやか保育支援事業 2億34百万円（ 2億35百万円）
民間保育所の保育士の拡充を図るとともに、乳児保育や障害児保育など、多様な保育ニーズに対応した保育を総合的に推進します。

発達障害者支援センター運営事業 44百万円（ 44百万円）
自閉症、注意欠陥多動性障害等の発達障害児（者）及びその家族からの相談に応じ、指導・助言等を行う発達障害者支援センター（県内2箇所）の体制の充実を図ります。

里親委託を推進する事業 19百万円（ 17百万円）
虐待などを受けた子どもが、地域の中で家庭的な生活を送ることができる体制を整備するため、里親への登録・委託を推進する事業を実施します。

児童虐待防止セーフティネット推進事業 1億2百万円（ 98百万円）
児童虐待防止に向け、虐待の未然防止・早期発見・被虐待児童等へのフォローアップなどの総合的な対策を展開します。

地域小規模児童養護施設整備促進事業 16百万円（ 10百万円）
小規模でかつ家庭的な環境の中で、近隣住民とかかわりながら被虐待児等の社会的自立の促進を図る施設に対し助成します。

児童自立援助ホーム運営補助事業

27百万円（ 18百万円）

義務教育終了後、児童福祉施設を退所する児童の就職先の開拓や日常生活上の相談援助等を行う児童自立援助ホームの運営に必要な費用に対し助成します。

4 教育・スポーツの振興

私立学校経常費補助（一般補助）

107億94百万円（ 311億90百万円）

私立学校を設置する学校法人の教育に要する経常的経費に対して助成することにより、私立学校の教育条件の維持向上と学校運営の健全化及び保護者負担の軽減を図ります。

なお、平成21年度当初予算は骨格予算のため、当面必要な額のみ計上しています。

私立学校経常費補助（特別補助）

5億68百万円（ 5億68百万円）

・高等学校等教育改革推進経費

88百万円（ 88百万円）

私立高等学校等における外国人教員の採用や生徒指導の充実のためのカウンセラーの採用などに要する経費を助成し、教育改革の推進を図ります。

・幼稚園「親と子の育ちの場」推進経費

2億50百万円（ 2億50百万円）

預かり保育、休業日預かり保育、子育て支援活動を行う学校法人立幼稚園に対し助成し、保護者及び幼稚園の負担の軽減を図り、子育てを支援します。

・幼稚園特別支援教育経費

2億30百万円（ 2億30百万円）

障害のある幼児が就園する学校法人立幼稚園に対し助成し、就園機会の拡大を図るとともに、特別支援教育の充実及び保護者負担の軽減を図ります。

千葉ニュータウン地区高校整備事業

26億30百万円（ 3億41百万円）

県立高等学校再編計画に基づき印旛高校を移転し、千葉ニュータウン地区に2校目の高校を整備します。

中高一貫教育校整備事業

1億円（ 53百万円）

（債務負担行為 3億90百万円）

昨年4月に開校した県立千葉中学校の中学校棟を整備します。

特別支援学校分校・分教室整備事業

2億76百万円（ 85百万円）

特別支援学校の児童生徒数の増に伴う過密化に対応するとともに、高等部生徒の職業自立に向けた教育環境を整備するため、高等学校の余裕教室等を活用した分校・分教室の整備等を行います。

地域とともに歩む学校づくり推進支援事業

1億52百万円（ 1億52百万円）

学校・家庭・地域の連携を強化し、地域ぐるみで学校運営を支援する体制を整備するため、市町村のモデル校に「地域とともに歩む学校づくり委員会」を設置します。

県立学校における「開かれた学校づくり委員会」設置事業

7百万円（ 7百万円）

地域に開かれた学校づくりを推進するため、全ての県立学校に地域の方々や保護者などを委員とする「開かれた学校づくり委員会」を設置します。

理科支援員等配置事業

90百万円（ 74百万円）

理科教員OB、大学生や技術者・研究者等の人材を小学校に配置・活用することにより、理科授業の充実や教員の資質向上を図り、児童の理科離れの防止に努めます。

英語等外国語教育推進事業

3億13百万円（ 2億63百万円）

・チバ・インターナショナル・エデュケーション・プラン 26百万円（ 26百万円）

小・中・高等学校が連携して、児童生徒の英語を用いたコミュニケーション能力を向上させ、将来、国際的な舞台で英語を駆使して活躍できる人材の育成を目指します。

・英語教育改善のための調査研究事業【新規】

50百万円

小学校における外国語活動の必修化に向けて、文部科学省が作成した教材を用いた効果的な指導方法や更なる英語学習の低年齢化の研究、中学校における小学校英語学習と連携したカリキュラムの開発、高校における文部科学省設定課題についての研究等を行います。

・語学指導等を行う外国青年（ALT）招致事業

2億37百万円（ 2億37百万円）

国際化に対応した学校教育の推進の一環として、県立学校において語学指導等を行う外国青年（ALT）を活用した授業等を行い、外国語教育及び国際理解教育の充実を図ります。

ベトナムとの高校生等相互交流事業 2百万円（ 1百万円）
教育分野での国際交流を拡大するとともに、本県における工業高校と特別支援学校の交流モデルを海外に普及させるため、ベトナムとの相互交流事業を実施します。

豊かな人間性や規範意識を育む体験活動事業 23百万円（ 23百万円）
児童生徒の人間性や規範意識等の社会性を育むため、農山漁村における生活体験、自然体験などの活動を実施します。

スクールカウンセラー等配置事業 5億48百万円（ 5億48百万円）
中学校や高校におけるいじめ、不登校などの早期解決を図るため、生徒のカウンセリングや保護者等への助言等を行うスクールカウンセラーを配置するほか、状況に応じて家庭や福祉施設などに働きかけて問題解決を図るスクールソーシャルワーカーを配置します。

特別支援アドバイザー（仮称）配置事業 55百万円（ 64百万円）
各教育事務所に特別支援アドバイザー（仮称）を配置し、学校からの要請に応じて小中学校や高校等に派遣し、教職員や市町村の特別支援教育支援員等に対する助言・援助を行います。

千葉県競技力向上推進本部事業 1億80百万円（ 1億80百万円）
平成22年度に本県で開催されるゆめ半島千葉国体に向けて選手の育成・強化を図り、スポーツを通じた活力ある地域づくりを目指します。

国民体育大会関東ブロック大会開催事業【新規】 60百万円
第64回国民体育大会の予選である関東ブロック大会を千葉県で開催します。

第65回国民体育大会開催準備事業 11億95百万円（ 5億45百万円）
平成22年に開催されるゆめ半島千葉国体に向けて準備を進めます。

第10回全国障害者スポーツ大会開催準備事業 1億15百万円（ 51百万円）
国体終了後に開催されるゆめ半島千葉大会に向けて準備を進めます。

5 男女共同参画の推進

男女共同参画促進事業

3百万円（ 4百万円）

男女共同参画推進連携会議の開催や地域推進員への活動支援により、県内における民間団体等の自主的な取組を促進します。

○ちば県民共生センター事業

48百万円（ 51百万円）

ちば県民共生センターにおいて、女性及び男性のための相談事業やカウンセリング、各種講座を開催するとともに、市町村との連携による事業を実施します。

○女性サポートセンター運営事業

1億8百万円（ 1億2百万円）

女性サポートセンターにおいて、専門相談員、カウンセラー、保育士、医師及び看護師等を配置し、相談、一時保護を主としたDV被害者等への支援を行います。

○女性サポートセンター改築事業

3億88百万円（ 30百万円）

DV被害者等への支援強化を図るため、老朽化の著しい女性サポートセンターの改築を行います。

6 県民生活の安全・安心の確保

みんなでつくる安全で安心なまち支援事業

4百万円（ 7百万円）

犯罪のない、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めていくため、防犯パトロール資機材の助成など、市町村が行う地域の自主防犯団体に対する活動促進の取組を支援します。

交番相談員の増員

42人（ 42人）

交番相談員を42人増員することにより、「空き交番」の解消に努めます。

防災訓練事業

30百万円（ 20百万円）

八都県市合同で、首都直下型地震を想定した図上訓練や、多くの関係機関やボランティアの参加する実践的な防災訓練を実施します。また、大規模災害時に、被災地の消防の応援を行う緊急消防援助隊の編成などの訓練を、本県を会場として近隣都県と共同で行います。

防災拠点となる庁舎改修事業 7億40百万円（ 1億88百万円）
（債務負担行為 14億6百万円）

東葛飾合同庁舎など、特定建築物であって防災拠点として震災時に欠くことのできない施設の耐震化を推進します。

消防救急無線整備事業 56百万円

県が、千葉県市町村総合事務組合からの委託を受けて、消防救急無線の県域でのデジタル化の整備を行います。

橋りょうの耐震化促進事業 12億15百万円（ 12億34百万円）

震災時における緊急物資の輸送道路や跨線橋・跨道橋など、落橋等により甚大な被害の発生が予想される橋りょうの架換や耐震補強を進めます。

住まいの耐震化サポート事業 40百万円（ 40百万円）

住宅の耐震改修や住宅・建築物の耐震診断に係る市町村の補助事業等に対し助成します。

市街地再開発事業 2億24百万円（ 2億9百万円）

密集市街地での防災対策を推進するため、組合施行の市街地再開発事業に対し補助を行います。

県立学校耐震化推進事業 26億63百万円（ 27億90百万円）
（債務負担行為 8億78百万円）

県立学校の校舎・屋内運動場等で、耐震診断の結果、補強を要すると判定された建物について、耐震化工事を実施します。

県民総参加による交通安全県民運動 21百万円（ 20百万円）

春・夏・秋・冬の交通安全運動や毎月10日の「交通安全の日」を活用した運動を通して県民の交通安全意識の高揚を図ります。

地域ぐるみ交通安全活動

7百万円（ 6百万円）

交通安全ボランティア組織「交通安全推進隊」の活動支援を行うとともに、交通安全協会等の協力を得て、地域住民が主体となった交通危険箇所の点検を行うなどの交通安全コミュニティ活動を支援します。

交通安全施設整備事業

46億2百万円（ 90億33百万円）

多発する交通事故から県民の生命を守るため、信号機・道路標識や歩道等の整備、交差点改良等を行います。

- ・歩道整備、交差点改良等 29億95百万円
- ・信号、標識等 16億 7百万円

放置駐車対策推進事業

5億4百万円（ 5億6百万円）

放置駐車違反車両の確認事務（違反事実の確認と標章の取付けに関する事務）を民間事業者へ委託し、良好な交通秩序の確立を図ります。

警察本部新庁舎整備事業

33億74百万円（ 27億74百万円）

分散化している本部機能を集約し、警察体制の強化を図るため、P F I 事業等により、新庁舎の建設・維持管理・運営等を行います。

交番・駐在所整備事業

1億90百万円（ 2億39百万円）

地域の良好な治安を確保するため、老朽化の著しい交番等について計画的に建替を行います。

多重債務問題対策強化事業

21百万円（ 19百万円）

複数の借金を抱えて返済困難な状況に陥っている多重債務者が、どこにも相談できないまま借金の返済に追われ、家庭崩壊や自殺に追い込まれることがないように、いつでも相談できる24時間相談体制を整備するとともに、無料相談会やシンポジウムを開催します。

7 環境の保全再生・資源循環型社会づくり

地球温暖化防止計画の改定

7百万円

現行の千葉県地球温暖化防止計画が2006年(H18)～2010年(H22)であることから、次期計画を策定するための調査等を実施します。

ちば^{こっこつ}CO₂CO₂ダイエット推進県民会議の運営

1百万円(2百万円)

千葉県地球温暖化防止計画(ちばCO₂CO₂ダイエット計画)に基づき設置した県民会議により、温暖化防止に効果的な取組について協議しながら計画の進行管理・事業の評価を行います。

ちば^{こっこつ}CO₂CO₂ダイエットファミリーキャンペーン

8百万円(25百万円)

地球温暖化防止と生物多様性保全を一体のものとして捉え、その必要性と一人ひとりの取組を訴えるため、県民、NPO、学生、企業等多様な主体の参画により、県内各地でキャンペーンなどを実施します。

環境学習基本方針推進事業

12百万円(12百万円)

平成19年9月に改定した「千葉県環境学習基本方針」に基づき、県民や子ども向けの講座や指導者養成講座の開催などにより、豊かな感受性を育み、問題解決力を身につけた主体的に行動できる人づくり・ネットワークづくりに取り組みます。

エコカー・エコドライブ普及展開事業

50百万円(50百万円)

大気汚染物質や二酸化炭素の排出を低減するため、バスやトラックの天然ガス車・ハイブリッド車への転換を支援するとともに、交通事故防止にも効果があるエコドライブを広めるため、中小企業者への支援装置の貸出等を行います。

粒子状物質減少装置装着助成事業

50百万円(50百万円)

大気環境を改善しディーゼル微粒子による健康被害を防止するため、中小企業者等がディーゼル自動車に粒子状物質減少装置を装着する経費の一部を助成します。

生活排水対策浄化槽推進事業

3億20百万円(3億76百万円)

市町村が実施する、単独処理浄化槽やくみ取り便所からの合併処理浄化槽への転換や、高度処理型合併処理浄化槽の設置等の促進事業に助成します。

生物多様性保全モデル事業 19百万円 (20百万円)
生物多様性保全のためのNPO等による先導的取組や市町村の計画づくりの取組を支援します。

大学との連携による生物多様性保全研究事業 6百万円 (10百万円)
生物多様性保全のためには、先端の科学的、専門的な知見や技術が必要なことから、千葉県の生物多様性に関する研究を行っている大学と連携し、共同研究等を行います。

生物多様性体験学習推進事業 11百万円 (11百万円)
身近に自然と触れ合える環境学習の場、生物多様性の体験学習の場として、学校におけるピオトープの整備・活用を支援するとともに、中央博物館生態園を活用したフォーラムを開催します。

ピオトープ...都市の空き地や校庭などに造成された生物の生息・生育空間。昆虫・魚・野鳥など小動物の生息環境や特定の植物の生育環境を意識した空間づくりが行われる。

外来種緊急特別対策事業 63百万円 (70百万円)
海外から持ち込まれた生物(外来種)のうち、生態系等に影響を及ぼすおそれがあり、緊急に対策が必要なカミツキガメ、アカゲザル、アライグマ及びキョンについて、市町村等と連携し防除を実施します。

三番瀬再生推進事業 4億20百万円 (6億9百万円)
「千葉県三番瀬再生計画(基本計画・事業計画)」に基づき三番瀬の再生を目指して、各種の具体的な取組を進めます。

- ・三番瀬再生会議等開催事業 4百万円 (5百万円)
- ・三番瀬再生実現化推進事業 4百万円 (10百万円)
- ・三番瀬情報発信事業 7百万円 (7百万円)
- ・三番瀬再生支援事業 2百万円 (2百万円)
- ・三番瀬自然環境調査事業 39百万円 (22百万円)
- ・行徳湿地再整備事業 45百万円 (37百万円)
- ・三番瀬漁場再生推進事業 12百万円 (17百万円)
- ・市川塩浜護岸改修事業 3億3百万円 (5億3百万円)

美しいちばの森林づくり総合対策事業 4百万円(3百万円)
新たな森林づくりの基本理念を県民会議で検討し、モデル事業実施により森林づくりの具体例を示すことで、県民参加による「ちばの森林づくり」を進めます。

千葉の里山・森づくり広域推進事業 17百万円
国の「地方の元気再生事業」を活用し、県民・NPO、企業等と連携・協働により里山の持続可能な保全に向けた取組を推進します。

里山総合保全整備事業 18百万円(19百万円)
県民参加の里山づくりを推進するため、里山活動に関する情報をワンストップサービスにより提供するとともに、里山活動団体が実施する里山の保全、整備等について支援します。

ちばの里山・里海サブグローバル評価事業【新規】 2百万円
2010年愛知県で開催される「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」に向けて、国連大学高等研究所が実施する「日本における里山・里海サブグローバル評価プロジェクト」に参画し、千葉県の里山・里海を評価します。

3Rの協働推進運動と実践的な取組の推進 6百万円(2百万円)
県民・事業者・行政が協働して3Rに取り組むため、積極的な情報発信・意見交換を進めるとともにネットワークづくりを支援します。また、レジ袋削減の全県的な運動を展開するとともに市町村等と連携し容器包装10品目の完全分別を目指した取組を進めます。

3R...Reduce(リデュース:減らす)、Reuse(リユース:再び使う)、Recycle(リサイクル:再利用)の頭文字をとった言葉。並び順で廃棄物の削減に努めるのが良いという考え方を示している。

バイオマス立県ちば推進事業 52百万円(14百万円)
地域で発生・排出されるバイオマス資源を、その地域で可能な限り循環利用する仕組みの研究や施設整備への支援を行うとともに、シンポジウムを開催し県民の理解促進を図ります。

第8次千葉県廃棄物処理計画の策定に係る実態調査 7百万円
廃棄物処理法に基づく法定計画である「第8次千葉県廃棄物処理計画」を策定するため、産業廃棄物の発生量等の現況把握及び将来推計を行います。

産業廃棄物不適正処理箇所支障除去事業 1億2百万円（ 1億2百万円）
生活環境の保全上支障の生じるおそれのある不適正処理・不法投棄現場のうち、緊急性の高い箇所の支障除去を実施します。

最終処分場建設予定地周辺地下水・地質調査事業【新規】 18百万円
最終処分場設置許可申請の審査のため、地下水や地質の状況をより正確に把握し、井戸や水道の取水施設の水質に与える影響を調査します。

8 農林水産業の振興

千産千消・千産全消販売促進事業 22百万円（ 32百万円）
県産農林水産物の販売促進のため商談会を開催するほか、量販店と連携したセールスプロモーション活動を展開します。

「ちばエコ農産物」生産販売推進事業 29百万円（ 36百万円）
環境負荷を低減し、食に対する安全・安心の要請に応える「ちばエコ農産物」の生産を拡大するため、栽培技術の普及、販売・流通体制の強化等を支援するとともに、「ちばエコ農産物」の産地化に取り組む生産者の機械・施設等の導入に対し助成します。

「園芸王国ちば」強化支援事業 2億50百万円（ 2億50百万円）
県内園芸産地の生産力を強化拡大するため、各産地が取り組むパイプハウス等の施設化や共同利用機械の整備に対し助成します。

実需に応える農産産地強化対策事業 41百万円（ 15百万円）
水稻の優良種子の生産や米の生産調整を目指して麦・大豆への転換を図るための機械設備の導入に対して助成します。また原油価格の高騰に耐えられる産地を形成するため、省エネルギー型の高性能農業機械の導入に対し助成します。

アグリトップランナー育成支援事業 12百万円（ 13百万円）
戦略的な企業的経営により、年間販売額3,000万円以上の地域農業をリードする「アグリトップランナー」を育成するため、農業版ビジネススクールの開催、中小企業診断士や税理士等専門家支援チームによるアドバイス、販売額向上を目指す取組に対する助成などを行います。

有機農業支援事業

7百万円（ 7百万円）

農業の自然循環機能を増進する有機農業を推進するため、有機農業の普及・啓発や生産技術に関する調査研究を行うほか、有機農業に必要な機械・施設等の整備に対して助成します。

遊休農地活用推進事業

10百万円（ 6百万円）

遊休農地解消キャンペーンを展開し、広報・啓発を行うとともに、県民による遊休農地解消応援団を育成します。

また、遊休農地を地域資源として活用するNPOなどの取組に対し助成します。

野生鳥獣総合対策事業

49百万円（ 42百万円）

野生鳥獣の適正な保護管理と農業被害の防止を図るため、サル・シカの生息状況の調査を行うとともに、市町村が実施するサル・シカ・イノシシの捕獲事業に対し助成します。

水田フル活用推進事業

1億23百万円（ 1億26百万円）

米の生産調整を進めるため、生産者が水田を活用して麦、大豆等の作付けを行う取組に対し助成します。

また、小麦や輸入飼料価格の高騰に対応するため、飼料用米や米粉用米などの作付けを行う取組に対し助成します。

農地・水・環境保全向上対策事業

2億32百万円（ 2億6百万円）

農地が耕作放棄地となることを防止し、県民共有の財産である良好な農村環境を保全していくため、農業者だけでなく、地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画により農村環境の保全管理に取り組む地域に対し助成します。

ちば新農業人サポート事業

19百万円（ 29百万円）

地域農業の担い手を確保するため、農業を志す若年者や転職希望者、農家の跡継ぎなど、多様な新規就農希望者に対して、就農相談や就農体験・研修などの就農支援を行います。

企業等農業参入支援事業

14百万円（ 14百万円）

今後の農業の担い手として期待される企業・NPO法人並びに企業やJAの出資により設立された農業法人等の参入を促進するため、農業機械、施設の導入・簡易な土地基盤整備等に対し助成します。

地域における担い手支援対策 16百万円 (18百万円)

地域における農業の担い手を確保するため、集落全体で営農体制の向上に取り組む地域や小規模農家、農村地域の重要な担い手である女性の活動に対し支援を行います。

経営構造対策事業 4億56百万円 (2億5百万円)

地域の農業構造を改善するとともに、農業の担い手となる経営体の確保・育成を図るため、生産、流通、加工、販売等のための施設・機械の整備に対し助成します。

イノシシ等有害獣被害防止対策事業 55百万円 (56百万円)

サル・シカ・イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、有害獣対策指導員を設置するとともに、市町村等が実施する防護柵の設置に対し助成します。

また、イノシシ被害急増対策として、引き続き被害防止策について調査研究を行います。

土地改良事業 141億13百万円 (193億95百万円)

農地の造成や小規模農地の集団化、用排水施設や農道等の生産基盤整備、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策、農業集落排水等の農村環境整備などを行います。

公共事業 80億58百万円 (136億65百万円)

(債務負担行為 3億10百万円 (13億41百万円))

単独事業 1億39百万円 (2億88百万円)

直轄事業負担金 48億91百万円 (45億16百万円)

(債務負担行為 37億 2百万円 (40億円))

「サンプスギ」ブランド化推進事業 19百万円 (20百万円)

サンプスギ溝腐病被害木の有効活用を図るとともに、県産材を使用した木造新築住宅の建設経費の一部を市町村と共同で助成し、県内の森林整備及び木材産業の活性化を図ります。

健康と癒しの森推進事業 3百万円 (4百万円)

森林療法の普及・推進を図るため、「健康と癒しの森30選」に選定した森について案内標識等の整備を行うとともに、先導的役割を担う人材の育成を行います。

森林病虫害等防除事業 75百万円 (1億15百万円)

森林病虫害等防除法に基づき、松林に対して薬剤の地上散布及び被害木の伐倒駆除を実施し、海岸保安林等を保全します。

治山事業 7億24百万円（ 12億88百万円）
災害に強い森林を作るため、山崩れ・地すべり被害地の復旧工事や予防工事、海岸防災林の整備等を行います。

畜産環境保全総合整備事業 1億89百万円（ 3億81百万円）
家畜排せつ物の適正処理及びバイオマスの利活用を促進するため、家畜排せつ物の処理（たい肥化）施設の整備に対し助成します。

エコフィード活用事業（地域バイオマス利活用交付金事業） 17百万円
県内で畜産農家におけるエコフィード（食品残さ利用飼料）の利用促進を図るため、食品残さ等を飼料化する施設等の整備に対し助成します。

県産豚肉知名度向上推進事業 8百万円（ 9百万円）
県産豚肉の単価向上及び販路拡大を図るため、ダイヤモンドポーク等の県産銘柄豚肉の知名度向上によるブランド化を促進します。

BSEスクリーニング検査事業 59百万円（ 63百万円）
BSE（牛海綿状脳症）に対する県民の不安を解消し、安全な食肉を提供するため、引き続き全頭検査を実施します。

県産和牛ブランド化推進事業 11百万円（ 11百万円）
県外から優良和牛繁殖雌牛を導入する畜産農家に対し、購入費用の一部を助成するとともに、受精卵移植技術を活用し、本県独自の優れた品質の和牛の改良と増殖を進め、県産和牛のブランド化を図ります。

水産物販売促進対策事業 8百万円（ 12百万円）
県産水産物の効果的な販売促進活動を行うため、地域で開催されるイベントや直売所との連携によるキャンペーンを展開します。

水産物ブランド化推進事業 4百万円（ 7百万円）
水産物を活用した商品のブランド化について、生産者の主体的な取組を支援することで、県産水産物の知名度向上を図ります。

漁港建設事業 11億62百万円（ 26億16百万円）
水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備します。

9 観光の振興

観光立県全国キャンペーン事業 48百万円（ 60百万円）
経済団体、企業、NPO団体や大学等からなる「ちばプロモーション協議会」を推進母体に、
全県統一の観光キャンペーンやマスメディアを通じたPR活動などを実施します。

観光地域ブラッシュアップ・ブランディング事業 5百万円（ 13百万円）
観光資源の活用、イベントの開催、広報活動の展開などに広域的に取り組む地域に対し、
事業に対する助成やアドバイザーの派遣を実施します。

外国人観光客向けプロモーション事業 9百万円（ 12百万円）
東アジアを中心に、海外国際観光展への出展、国内商談会への参加や海外旅行会社・メディア
ア招請などのプロモーション活動を展開します。

成田国際空港周辺外客誘致フェア 3百万円（ 8百万円）
成田国際空港周辺観光を訪日観光の定番とするため、東アジア3国・地域（中国、韓国、台
湾）において、モデルルートを組み入れた旅行商品の造成・販売を行い、外国人観光客を空港
周辺地域へ集中的に呼び込みます。

南房総観光道路ネットワーク強化事業 6億87百万円（ 5億33百万円）
南房総地域における観光拠点へのアクセス道路について、道路の拡幅や土砂崩落箇所の対策
工事を実施し、観光道路のネットワーク強化を図ります。

10 まちづくり・社会基盤整備

景観形成事業

7百万円（ 7百万円）

良好な景観の形成を推進するため、県民や市町村の主体的な取組を促進する普及啓発活動及び広域的観点からの具体方策の検討を行います。

成田新高速鉄道の整備促進

41億37百万円（ 61億7百万円）

都心と成田空港を30分台で結ぶ成田新高速鉄道について、その建設主体である第三セクター（成田高速鉄道アクセス株）に対し国及び関係市村とともに、建設費補助を行い、整備の促進を図ります。

柏・流山地域における国際学術都市づくり推進事業

17百万円（ 17百万円）

つくばエクスプレス沿線地域において、大学と地域住民、企業等の連携によるまちづくりを進めるため、トップリーダー会議等を開催するとともに、大学の知的資源を活用した新たなまちづくりの担い手の育成を支援します。

道路橋りょう事業

185億28百万円（ 349億67百万円）

交流・連携を広げ、県土の発展に資するように、効果的、効率的な道路整備を進めます。

公共事業

110億78百万円（ 217億23百万円）

（債務負担行為）

11億円（ 14億68百万円）

・北千葉道路整備事業

23億21百万円（ 40億円）

・（仮称）湾岸船橋インターチェンジ整備事業

4億90百万円（ 8億円）

・（仮称）酒々井インターチェンジ整備事業

4億50百万円（ 23億2百万円）

・南房総観光道路ネットワーク強化事業〔再掲〕

6億87百万円（ 5億33百万円）

単独事業

74億49百万円（ 132億43百万円）

（債務負担行為）

25億86百万円（ 30億50百万円）

・舗装道路修繕事業

20億71百万円（ 40億27百万円）

河川・海岸・砂防事業 88億87百万円（ 162億48百万円）
自然災害から県民の安全を守るとともに、国土を保全するため、河川・海岸・砂防の整備を進めます。

公共事業 76億82百万円（ 141億38百万円）
単独事業 12億 5百万円（ 21億 9百万円）

街路整備事業 50億75万円（ 96億14百万円）

道路交通の渋滞を解消し、都市機能の向上を図るため、鉄道との立体交差や幹線道路の拡幅等の整備を進めます。

公共事業 41億26百万円（ 80億68百万円）
（債務負担行為 28億68百万円（ 324億73百万円））
・新京成線（鎌ヶ谷市）連続立体交差事業 11億38百万円（ 16億60百万円）
単独事業 9億49百万円（ 15億46百万円）

港湾事業 24億15百万円（ 26億21百万円）

物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる港湾環境づくりを進めます。

公共事業 19億64百万円（ 21億26百万円）
単独事業 4億51百万円（ 4億95百万円）

都市公園整備事業 9億20百万円（ 10億99百万円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として都市公園の整備を推進します。

公共事業 6億88百万円（ 8億44百万円）
単独事業 2億32百万円（ 2億55百万円）

公営住宅建設事業 22億56百万円（ 22億61百万円）

県内の住宅事情を踏まえ、建替事業、改善事業等により適切な公営住宅の整備を図ります。また、金ヶ作県営住宅では、地域の方々とともに新しい地域社会づくりを考え、必要とする施設や機能の実現に向けた検討を進めます。

公共事業 20億34百万円（ 20億39百万円）
単独事業 2億22百万円（ 2億22百万円）

特別会計土地区画整理事業 85億76百万円 (124億94百万円)

金田西地区では、中心市街地及び隣接地区へのアクセス道路整備を進めます。また、つくばエクスプレス沿線地区では、駅周辺の主要道路や街区の整備と他の地区へのアクセス道路の整備等を進めます。

- ・金田西地区 5億57百万円 (3億37百万円)
- ・運動公園周辺地区 24億30百万円 (35億20百万円)
- ・柏北部中央地区 41億81百万円 (48億35百万円)
- ・木地区 14億 6百万円 (38億 1百万円)

特別会計流域下水道事業 266億52百万円 (309億84百万円)

河川・湖沼や海岸等の公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。

- ・印旛沼流域下水道事業 98億45百万円 (98億62百万円)
- ・手賀沼流域下水道事業 60億74百万円 (61億57百万円)
- （債務負担行為 20億90百万円 (6億28百万円))
- ・江戸川流域下水道事業 107億32百万円 (149億64百万円)

11 NPO立県・文化の創造・国際化の推進

双方向の情報交流、ちばのNPOに関する徹底した情報発信 12百万円 (18百万円)

県民のNPO活動への理解と参加を一層促進するため、県民がNPOについて学ぶ機会を提供します。また、広く県民・NPO等の声を聴きながら様々な情報を発信し、双方向の情報交流を促進していきます。

NPO、企業、学校など地域の多様な主体との連携、協働の促進 6百万円 (7百万円)

NPOが地域の課題解決に取り組むとき、地域の多様な主体との連携・協力が必要であることから、企業との交流・出会いの場の提供や学校との連携講座など、NPOと地域との連携強化に取り組めます。

「民が民を支える地域資源の循環システム」モデルの普及事業 1百万円 (5百万円)

地域の多様な主体が、資金、物品、人材、情報等を提供することで、NPO活動を支える仕組みを定着させていくための普及啓発活動に取り組めます。

NPOの事業力強化支援事業

9百万円（ 9百万円）

設立して間もないNPOの組織基盤強化のための経費や、他の地域活動への波及効果が見込まれる先駆的な事業に要する経費の一部を支援し、NPOの事業力の強化を図ります。

ちばパートナーシップ市場（県とNPOとの協働事業提案制度） 8百万円（ 12百万円）

地域の様々な課題を解決するため、NPOから提案を受け、選考委員会において選定された各種事業について、県とNPOが協働して取り組んでいきます。

地域活性化プラットフォーム事業

24百万円（ 25百万円）

県民・NPO、県、市町村など様々な主体が連携して地域において取り組むべきテーマ（課題）を検討し、地域資源の活用や地域の核となる人材の掘り起こしとネットワークづくりを進めながら、地域の課題解決に向けた仕組みの構築を図ります。

千葉・県民芸術祭

7百万円（ 7百万円）

広く県民に芸術文化活動の成果を発表する場を提供するなど、県民の自主的文化活動を支援します。

ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉関連事業

76百万円

ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉による児童・生徒や県民を対象にした公演等を支援します。

千葉県少年少女オーケストラ育成事業

9百万円（ 9百万円）

少年少女の音楽文化の向上とオーケストラ活動の振興を図るため、千葉県少年少女オーケストラの活動を支援します。

ちば邦楽・伝統芸能祭

2百万円（ 4百万円）

青少年を対象とした邦楽や舞踊、能又は狂言等の伝統的な芸能を鑑賞・体験する事業を行う団体の活動を支援します。

姉妹州等との交流推進事業

4百万円（ 4百万円）

世界の多様な地域との交流を深めるとともに、さらなる交流分野の拡大を図るため、ウィスコンシン州やデュッセルドルフ市との交流を推進します。

千葉の国際協力推進事業

6百万円（ 6百万円）

本県の有する人材・技術を活用し、下水道や環境教育分野での国際協力活動を実施するとともに、国際協力に係る広報・啓発を行います。

多文化共生社会づくり推進事業

3百万円（ 5百万円）

多文化共生推進に係るモデル事業をNPO等と協働して実施し、外国籍県民にも暮らしやすい地域づくりを推進します。

12 市町村への支援

ふさのくに合併支援交付金

4億20百万円（ 13億20百万円）

合併市町村の負担を軽減するとともに合併後の一体的なまちづくり等を支援するため、行政格差是正のための基盤整備事業等に要する経費について交付金を交付し、円滑な新市町村の体制づくりを支援します。

市町村振興資金貸付（特別会計）

27億円（ 30億円）

市町村の自主・自立を支援し、市町村が先進的・創造的事業を機動的に実施することができるようにするため、低利の貸付を行います。また、市町村合併に関する事業については無利子貸付を行います。

協働型地域づくり総合推進事業

29百万円（ 37百万円）

地域で埋もれている資源を見出し、その資源を地域づくりに活かすための「戦略プラン」の策定や行政・NPOなどの連携による先進的な取組を行う市町村等に対し補助します。